

地域社会と寺院の抱える問題点の研究

—課題と分析視角—

木越 康 (研究代表者) 東館紹見 山下憲昭
徳田 剛 藤枝 真 藤元雅文

序

本論は、2017年度、大谷大学真宗総合研究所に新たに立ち上げられた「新しい時代における寺院のあり方研究」(特定研究)が、どのような問題意識に立ち、またどのようなアプローチによって、地域社会と寺院の抱える問題点に向きあい、研究に取り組んでいくのかについて述べるものである。序では、「新しい時代における寺院のあり方研究」という特定研究の名に込められている問題の所在を確かめていくことを通して、特定研究のプロジェクトの概要を説明したい。

まず「新しい時代」ということばは、具体的にはどのような時代状況を指しているのか。それは日本全体が「人口減少社会」となり、そのことによって数多くの問題が切実な形で現れてくる時代のことだと端的に述べることができる。

周知のように、日本社会は「人口減少時代」に入ったと言われる。それは人口増加期の社会において前提となっていたさまざまな制度や考え方、社会や家族の状況が成り立ちがなくなる時代であり、どのように社会や地域コミュニティを維持していくことができるかを真剣に考えねばならない時代である。

では、具体的に日本の人口について見ていこう。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(2017年7月31日)によれば、2015年は1億2709万5000人であったのに対し、その後10年ずつの人口の推移を見ると、2025年1億2254万4000人(15年比455万1000人減)、2035年1億1521万6000人(25年比732万8000人減)、2045年1億642万1000人(35年比879万5000人減)、2055年9744万1000人(45年比897万7000人減)、2065年8807万7000人(55年比936万4000人減)と推計されている。また、同じ推計資料によると、全人口に対する65歳以上の割合は2015年

26.6%、25年30.0%、35年32.8%、45年36.8%、55年38.0%、65年38.4%と増加の一途をたどる。一方、0歳～14歳の割合は、2015年12.5%、25年11.5%、35年10.8%、45年10.7%、55年10.4%、65年10.2%とあり、減少し続けていく。

このように日本における人口減少は「高齢化」と「少子化」とを同時に伴う現象である。このことによって様々な問題が多く地域社会で現に既に起こっており、将来にわたって、問題がより複雑化し増大していくことが指摘されている。特にこの問題の最も切実な現場は、従来から大都市圏へ若者が流出し、人口減少と地域コミュニティの活力の低下に直面していた地域であり、そこでは人口減少社会の到来によって高齢化と少子化とが同時にしかも急激に進行し、そのことによってコミュニティそのものの存続が危惧されている。このような人口減少、過疎問題に加え、地域住民同士における関係の希薄化などによって、これまで築いてきた地域コミュニティを維持することは更に難しい状況を迎えている。

他方、このような地域社会の問題に取り組むため、多くの自治体がすでに生活や教育、医療、介護、経済などに亘って具体的な問題の指摘と対策等を提示している（各自治体作成「人口ビジョン」等）。そこからは、「特効薬」が存在しない地域社会の課題の難しさを見て取ることができる。また同時に、各地域が具体的に抱える問題は多種多様であるが、将来的には多くの地域で、生活の質の悪化や利便性の喪失をも含んだ問題に直面することはほぼ確実視されている。特定研究における「新しい時代」とは、このような課題への危機感が込められた時代状況を指すことばである。

次に「寺院のあり方研究」について述べておきたい。従来、多くの寺院は各地域社会のなかで、大きな役割を果たしてきた。特に葬儀や法要等の執行をはじめ、地域社会の核ともなる種類の行事の開催などに代表される多様な活動を通じて、地域コミュニティの形成・維持・発展に重要な役割を担ってきたという側面がある。さらには、人生の苦悩や困難な状況に見舞われた時、教えの伝達等を通して、人々の生きるよりどころを提示する場となってきたということも、寺院が地域に存在する根本的な意義として欠くことの出来ない内容であろう。しかしながら、そのような寺院もまた既述のような地域コミュニティの維持が困難な状況に加え、宗教観の変化等によって、その存続そのものがかたわらない、あるいは極めて危ぶまれる深刻な状況に立ち至っているケースは決して

少なくない。当然のことではあるが、寺院が存立する地域が消滅すれば、寺院もまた地域とともに姿を消すしかない。地域社会の維持可能性は、寺院の維持可能性と直結している問題である。

そうである一方で、各地域が多くの問題を抱えている状況だからこそ、これらの諸問題に対応し、よりよい社会を築いていく核となるべき存在、就中、歴史的にそうした役割を實際に担ってきた寺院に寄せられる期待が、改めて高まってきているともいえよう。例えば、櫻井義秀・川又俊則編『人口減少社会と寺院—ソーシャル・キャピタルの視座から』（櫻井・川又編 2016）において櫻井は、北海道の過疎地域における真宗大谷派の寺院の状況を丹念に調べ、その実態を紹介した上で「筆者の主要な発見は、過疎地域の住職の地道な活動こそ地域のソーシャル・キャピタルを維持しているという事実である。」（櫻井・川又編 2016：90）と述べる。これは、これまで人知れず、あたりまえのこととしてやってきた寺院や住職の活動が地域社会にとって重要な役割を果たしていることへの再評価の言葉として受けとめることができるものである。また同時に櫻井は同書で、様々に困難を抱えている現代社会において、宗教が「何をなしていくのか、積極的な発言と実践の内実が問われる時代に入ってきた」（櫻井・川又編 2016：37）と述べているが、それはこのような時代／社会だからこそ、寺院が果たすべき役割はこれまで以上に大きいものであることを、期待を込めて語っている表現として理解できるのではないだろうか。

以上の内容を踏まえ、「新しい時代における寺院のあり方研究」の名が意味する所を改めて確かめるならば、それは単に寺院の再生のみを課題とする研究ではない。そうではなく、消滅の危機にさらされている地域コミュニティを、寺院はどのように支え、歩みをとにもすることができるのかという所にこそ、本研究の視点がある。換言すれば、本研究は、現在すでに存在し将来ますます深刻の度合いを増すであろう諸課題を抱える地域社会において、どのように寺院は地域社会の人々に対してその役割を発揮することができるのかについての研究ということである。そのためにはまずは過疎地域を中心とした地域社会とそこに存立する寺院の現状を調査分析し、問題群を整理分類し、さらにそれらへの対応としてどのようなことが考えられるのかを模索していかなくてはならない。

今回の特定研究のメンバーは、木越康（大谷大学学長・真宗学）が研究代表を

務めつつ、歴史学・宗教学・地域社会学・社会福祉学・宗教人類学と、多様な研究者が参加する構成となっている。その理由は、異なる分野の専門家たちによる交流と協力によって、単純な解決策などどこにも存在しないであろう「新しい時代」における地域と寺院の諸問題に対し、これまでにはない形での取り組みを模索するためである。時には宗派や宗教、学問の領域などを越えた融合型の研究を視野に入れての取り組みともなろう。これらによって得られた研究の成果を公開することにより、現場を扶翼することができる内容を提示すること、それが本研究の目的である。

以上、「新しい時代における寺院のあり方研究」が有する問題の所在を明らかにすることを通して、本研究プロジェクトの概要を述べてきた。このような根本的な視座のもとで、更に具体的に本研究の内容を明らかにするために、以下の論をすすめていく。

1 「過疎と寺院」に関する問題意識の高まりと調査研究の蓄積

1-1 「過疎」言説の広がりメディアによる「過疎と寺院」問題への言及
ここで、本研究プロジェクトに取り組むにあたって、この「過疎地域における寺院」というトピックがメディア上や先行研究においてどのように取り扱われてきたかについて、冬月律の整理を参照しつつ概観しておきたい。

まず、地方部における人口減少を表す際に「過疎」という語が用いられるようになった経緯を確認する。冬月によれば、過疎という用語が初めて公式に登場したのは、1966年の「経済審議会の地域部会中間報告」においてであり、1970年に過疎地域対策緊急措置法が制定されてから国によって認定・公示されることとなった(冬月 2016)。この法律に加えて1980年、90年、2000年の計4回にわたって10年を期限とする議員立法が制定されるが、現行法は4つ目の「過疎地域自立促進特別推進法」の期限が延長され、その下で様々な対策が行われているのが現状である(冬月 2016)。

そして近年では、少子高齢化のいっそうの進行とともに、よりシビアな現状認識がなされるようになってきている。その嚆矢と言えるのは、1991年に農村社会学者の大野晃が提唱した「限界集落」(大野 2005)、2014年に日本創生会議・人口問題検討分科会(座長:増田寛也)が発表した「地方消滅」といった用語であろう(増田 2014)。これらのセンセーショナルな用語が人口に膾炙するようにな

るとともに、人口減少地域に立地する仏教寺院の「危機」についても、いっそう切迫した問題として語られるようになる。

メディアにおいて初めて地方の仏教寺院が「過疎化」の問題とともに語られたのは、1988年12月12日に放送されたNHK特集「寺が消える」においてである。同番組では中国山地の過疎集落が取り上げられ、過疎化による人口減少が地域の仏教寺院の存続を早晚危ぶませることを広く周知せしめた。その後、『中外日報』『仏教タイムス』『文化時報』の3紙において、再三にわたって「過疎と寺院」をめぐる取材記事や各宗派の動向などが報じられた（櫻井・川又編 2016：48-51）。新聞社による独自の寺院調査も行われている。『中外日報』（2015年）や『京都新聞』（2017年）による調査では、調査対象となったいずれの宗派においても無住・兼務寺院が増加傾向にあり、危機的状況にあることが明らかにされた。2015年にはジャーナリストの鶴飼秀徳が『寺院消滅一失われる「地方」と「宗教』』を上梓する。同書では、人口減少が進行し消滅の危機に瀕している（あるいはすでに消滅した）寺院の事例が示されるとともに、こうした状況に対応しようとしている現場の取り組みや、各宗派の調査結果から示された知見などが紹介されている（鶴飼 2015）。

1-2 仏教各派による「過疎と寺院」問題への取り組み

地方に立地する寺院が抱えるこうした諸課題は、こんにちの伝統仏教の各宗派が共通して抱えている問題であり、それぞれの宗派で独自の調査と対策が実施されている。浄土真宗の真宗大谷派や本願寺派などでも、教勢調査の結果の考察において人口減少に伴う寺院経営の危機が言及されている（真宗大谷派宗務所企画室編 2014、浄土真宗教学伝道研究センター 2005）。日蓮宗では宗勢調査結果を分析した報告書が刊行されており（日蓮宗現代宗教研究所編 2014）、曹洞宗では檀信徒を対象とした意識調査を実施している（曹洞宗宗務所 2014）。これらの調査の多くは、質問紙によって広く情報を収集し、表やグラフを用いて全体的な傾向を示す形のものであるが、実際に各地の寺院や地域社会がどのような状況にあり、当事者が抱える苦悩や思いなどを把握することは容易ではない。そこで、実際に過疎地域に立地する寺院を調査者が訪問し、聞き取りや現地調査の手法により状況を把握するようなタイプの調査も行われている。

こうした現地調査を積極的に行っているのは、浄土宗と浄土真宗本願寺派で

ある。浄土宗総合研究所では、2008年度から2013年度にかけて、和歌山・山梨・千葉・新潟・石見・南海・熊本・北海道の各教区において実地調査が行われ、その成果を報告書の形でまとめている（浄土宗総合研究所 2017）。本願寺派では兵庫県、滋賀県、広島県などで現地訪問型の寺院調査を実施しているが、同派では寺院を対象とした調査のみにとどまらず、対象寺院が立地する集落の住民に対する調査も行われている点が特徴的である。2015年9月に実施された広島県三次市作木町では、徳野貞雄らが提唱する「T型集落点検」の方法を用いたコミュニティ調査を寺院での聞き取り調査と併せて実施している（浄土真宗本願寺派総合研究所 2017）。「T型集落点検」とは、地域住民と調査者が共同で、集落内の各世帯の家族構成と他出子の所在地などを地図に書き込んでいき、集落の居住状況と広域的に見た時の潜在的な支え手の存在を可視化する方法論である（徳野・柏尾 2014）。2017年8月に石川県七尾市で実施された共同調査においても同様の方法が採用されている。この能登調査では、本願寺派総合研究所のメンバーが企画・運営の主力を担うが、超宗派による「過疎問題連絡懇談会」（真宗大谷派企画調整局が事務局を担当）の主催、および龍谷大学社会学部の猪瀬優理ゼミの教員・学生の協力のもとに実施されている。筆者もこの調査に同行したが、特定の地域内にある複数の宗派の寺院を、複数の宗派のメンバーが共同で調査をするという画期的な取り組みであったと言える（2017年9月9日版『文化時報』2面を参照）。

このように、「過疎と寺院」問題については以前から各宗派において課題となっており、過疎地寺院対策の取り組みが進められている。真宗大谷派では、2017年度に「寺院活性化支援室」を設置し、「元気なお寺づくり講座」の開講や寺院活性化のためのノウハウ・事例等の発信などに取り組んでいる（しんらん交流館ウェブサイト <http://jodo-shinshu.info/> を参照）。本願寺派では、教団のウェブサイト中に「寺院振興支援対策（過疎対策）」のページを設け、宗門の過疎対策指針の提示、各地での「寺おこし」「地域おこし」の取り組み事例の発信、「離郷門信徒のつどい」開催の提案、「寺院振興金庫」（寺院活性化のための融資・助成制度）の紹介、「寺院振興に向けた相談窓口」の案内などの諸施策が示されている（<http://www.hongwanji.or.jp/project/kaso.html>）。

こうして各宗派が危機感を深めつつ「過疎問題対策」に取り組んでいるところであるが、それぞれに単独で取り組むにはあまりに大きく難しい課題である。

先に触れた「過疎問題連絡懇談会」における情報共有や有識者による講演会の開催、共同調査の実施といった動きの背景には、各宗派による連携・協働による取り組みが必須であるという問題意識が見て取れるが、これらの取り組みはまだ緒に就いたばかりである。

1-3 学術研究における「過疎と寺院」問題への取り組み状況

仏教寺院とその立地地域における仏事や習俗については、宗教学・民俗学・歴史学などの学問領域において膨大な研究成果が蓄積されている。しかしながら、“地域の人口減少”と“寺院運営の危機”という立論による学術的な調査研究については、とりわけ真宗大谷派寺院を扱った先行研究として櫻井義秀が実施した真宗大谷派の北海道教区での一連の調査（櫻井 2013）などが挙げられるが、その数は決して多くない。

そうした研究状況の中、2016年に刊行された宗教社会学者の櫻井義秀と川又俊則の編纂による『人口減少社会と寺院—ソーシャル・キャピタルの視座から』（櫻井・川又編 2016）は、この問題へのいっそうの意識喚起と、研究者および各宗派関係者によって取り組まれた調査研究の成果の集成がなされた点で、画期的なものであった。同書では、人口学的な観点からの日本の人口減少問題の見通しとその中で仏教寺院の“困難”の要点が俯瞰的な視点から提示されている（序章、第1章など）。また、日蓮宗の宗勢調査（第6章）や曹洞宗の檀信徒調査（第7章）など各宗派が実施した調査結果の考察や、真宗大谷派・北海道教区（第3章）、本願寺派・滋賀教区（第4章）、三重県の真宗高田派（第5章）、浄土宗・滋賀教区（第8章）、広島県北の本願寺派寺院（第12章）など、「過疎と寺院」についての各宗派の状況や複数地域での現地調査の成果が掲載されており、質量ともに充実した内容となっている。

1-4 「過疎と寺院」問題に関する学術研究の課題

ここで、「過疎と寺院」をめぐる言説状況と先行研究の展開を踏まえつつ、本研究に取り組むにあたっての課題点を示しておきたい。「地方部の人口減少が進行するとともに、その地域に立地する仏教寺院は衰退・消滅の危機に立たされる」という見立ては、総論的かつ中長期的に見れば日本のどの地域でも当てはまる。しかしながら、「過疎と寺院」問題がどのような形で現出し、それをど

の程度の切迫感とともに各地域で受け止められているか等については、「地域差」の要素が大きいと思われる。「真宗大谷派の寺院の状況の把握と対策の立案」といった課題に取り組むにしても、対象となる教区や地域における本山・別院・末寺の関係性、各寺院の規模や門徒数、当地での寺院と門信徒の関わり方、仏事・講組織の特徴などによって、問題の表れ方や対処の仕方は大きく異なってくるであろう。また、同じ「過疎と寺院」に関する問題においても、宗派を超えて共通する要素と各宗派で違いが見られる要素の両方が含まれるので、過度に一般化した議論をするのは事の本質を見誤ることにつながりかねない。

「宗派や地域ごとの違い」を把握するには、これまでの調査において主に採用されてきた、質問紙調査によって得られる情報だけでは不十分であり、やはり現地へ赴いての「地域調査」によるアプローチが重要となる。しかしながら、過疎地域等での真宗大谷派寺院に関する先行研究（とりわけ地域調査の形での考察）は決して多くない。同派における「寺院と過疎」問題を俯瞰的に考察するためには、より多くの地点での現地調査の実施と、その成果の比較検討を進めていくことが今後重要である。

そして、もう一つ踏まえておかなければならないのは、仏教寺院の将来的な衰退・消滅をもたらす要因は、地域からの人口流出や少子化だけによるものではない、という点である。仮に、ある地域の人口流出の抑制や（Uターン・Iターンなどによる）外部からの人口流入などによって人口減少を押しとどめられたとしても、そのことが即座に地域の仏教寺院の教勢回復につながることはならないであろう。これは都市部・地方部に限ったことではないが、特に若年層の人々においては宗教観や居住地域の仏教寺院との関わり方に質的な変化が生じており、親世代までは行われていた生活習慣や仏事・法事への参加が継承されなかったり、家族葬や直葬など仏教寺院とのかかわりがない形で葬送儀礼をおこなうケースが増えたりして、寺院との関わりが希薄化する傾向が見られる。昨今の「仏教寺院の危機的状況」は、寺院の立地地域の人口数の多寡とは違う次元で生じている変化として読み解いていく視点を併せ持つ必要がある。

したがって本研究では、真宗学・宗教学等において蓄積された知見を踏まえながら、地域調査の方法論による「過疎化の進行による地域の変化と寺院運営のあり方」について考察を進めていくことになる。次節では、本研究の2つの研究手法について概説する。

2 本研究における二つのアプローチ方法

2-1 地域調査に基づいたアプローチ

この「新しい時代における寺院のあり方研究」の特徴の一つは、「地域調査」の方法論を強く意識している点である。前節で整理したように、これまでの「過疎と寺院」に関する調査研究の多くは「寺院調査」、すなわち住職や寺族への質問紙や聞き取りによる調査が基本となっていて、地域の状況や門信徒以外の地域住民と寺院の関係などが背景要因に留まりがちであった。地域調査を実施するには、本調査の前に、統計資料や先行研究等の収集と分析、事前の現地視察や対象地域の自治体や地域のリーダー層などのキーパーソンへの聞き取りなどを行いながら調査を進めていくのが通例である。この手法を採用することで、寺院への直接的なアプローチとともに、寺院の「外側」の視点からその存在意義や役割を浮かび上がらせる分析効果が期待できる。

また、農山村などの集落調査において、過疎問題の分析・考察に際しての方法論がある程度確立されてきている点も大きい。過疎化が進む地域や集落を検討するには、現在その地域に居住している住民だけではなく、そこの出身者で現在は他の地域に住んでいる「他出子」の空間分布や帰省の頻度、郷里との関係性などに焦点が当てられている（鱒坂 2011を参照）。前節で参照した徳野らによる「T型集落点検」の方法はその嚆矢である（徳野・柏尾 2014）。これらの方法論において着目されているのは、何かあった時に地元に駆け付けることが可能な距離帯、すなわち比較的郷里から近いところへ転出した他出子がどのくらいいるのかについてである。その存在は、地域を支える広域的なネットワークの可能性を左右する要因といえる。寺院の護持においても同様であり、ここで「近郊他出門徒」の存在意義がクローズアップされてくる。

ここで強調しておきたいのは、寺院の消滅・存続は人口学的要因（過疎化や高齢化などによる人口減少）によってのみ決定されるわけではない、という点である。先に参照した「限界集落」概念では地域在住者における高齢者の比率が、「地方消滅」論では20～39歳の女性人口数が地域の盛衰を判断する指標となっている。しかしながら、地域や集落の構成員の数がその存続可能な限界値を超えていても粘り強く存続しているケースもあるし（山下 2012）、ある程度の住民数がいたとしても一気に衰退が進むケースも考えられる。こうした個々の地域

や寺院ごとの差異を把握するには、地域住民組織や信仰集団の規模や人数の推移よりも、むしろそれらを構成する諸関係の「強度」が地域や集団全体の趨勢に大きな影響を及ぼしている可能性を考える必要がある。こうした要因を明らかにするには、当該地域における信仰の篤さや日常生活における習俗のあり方、自治会活動などの地域の公的な活動と講組織等の運用との関係性などを丁寧に記述し、考察していく作業が不可欠である。よって、地域生活と寺院の運営の両方において重要な役割を果たしている地域在住の門徒衆や比較的近くに他出した門徒とその家族の意識や生活状況等を、現地調査や参与観察法などで把握していくことが求められよう。

また、「過疎と寺院」をめぐる一連の言説において、「限界」や「消滅」といった言葉が喚起するイメージに沿うような事例が、メディアや研究者らによって半ば恣意的に選択され、紹介されている可能性があることについても留意すべきである。地域社会学者の山下祐介は、「限界集落」に関する言説を批判的に検証する中で、「マスメディアで紹介される過疎集落のレポートは、どうもしばしば数値から受ける印象のほうを真に受けすぎ、それゆえに現実から大きく離れてしまって、やたらと『問題だ』ということを強調しすぎる嫌いがある」点を指摘している（山下 2012：76-77）。過疎地域の寺院を取り上げる際にもそのようなバイアスがかかっている可能性がある。そして、「〇〇地区ではこのような優れた取り組みが進んでいる」といったような先進事例をただ「発見」し紹介・提言することが現場のニーズに応えることになっているとは限らない。というのもそのような事例には、すぐれたキーパーソンの存在、地域住民の凝集力の高さ、立地条件の良さなどの「特殊要因」が潜んでいることが往々にしてあり、他地域において踏襲することが困難なものも少なからず含まれるからである。この点について、宗教社会学者の櫻井義秀が次のような見解を示している。

「寺院仏教を構成する地方の寺院では、住職・寺族ともに特段意識することもなく地域社会の人間関係を豊かにするさまざまな取り組みをしており、地域社会に寺院があること（Being）が地域の人々の安心感やコミュニティの連帯感に大きな影響を与えていることが確認された。もちろん、弱体化する家族や地域の連帯感をボランティア活動や傾聴活動によって維持強化するにこしたこと

はない。しかし、寺院仏教の将来を展望するうえで、何かしら特別なことをしないとダメなのではないかという実践型の寺院 (Doing) のみが注目される現況は見直されてしかるべきではないか。」(櫻井・川又編 2016: 421)

筆者らが予備調査で訪れた寺院での聞き取りにおいてしばしば耳にしたのは、「状況は厳しいが、行けるところまでがんばりたい。そのためにはどのような方法や工夫が可能か、よそではどのように取り組まれているのかが知りたい」といった思いや要望であった。こうした現場のニーズに応えていくためには、寺院や地域の行事への参加率や信仰の篤さといった文化的・心理的な要因をも加味しながら、対象地域に赴いて信頼関係を醸成しつつそこで生活を営む人たちと会話をし、実際の寺院運営や地域の現状のあり方 (Being) を丁寧な記述・考察していくことが求められる。

したがって本研究では、1) 人口減少が進行し将来的な地域および寺院の存立について不安要素を抱えているが、2) 信仰の篤さや地域・寺院の行事への参加率の高さによって地域および寺院が維持されており、3) 郷里を離れた門信徒の他出先が比較的近距離圏であるような地域に焦点を当てつつ、最初の調査対象地域として岐阜県揖斐郡揖斐川町(真宗大谷派の大垣教区)を選定し、現地調査の準備を進めているところである。同町は山間地域ではあるが、およそ30 km 圏内に大垣市や岐阜市などの人口集中地域を有しており、真宗大谷派の寺院が点在する信仰の篤い土地柄である。また同町は、以前に本学の真宗総合研究所「教如上人研究班」が歴史的な諸資料の収集と分析を行った場所でもある(次章参照)。本研究においては、まずは同地において「寺院」側と「地域」側の両方から情報収集や聞き取り調査を進めていきながら、上記のニーズに応えうる知見の蓄積と発信を目指していく。

2-2 宗教学に基づいたアプローチ

—「宗教離れ」、「宗教」の二義性、そして伝統宗教の可能性—

本研究は、人口減少社会と衰退する伝統宗教の相関関係を、地域調査にもとづいて明らかにしようとするものである。このような研究において基本的な論調となるのは、「過疎化と連動した形で、伝統的な宗教とかかわりを持つ人の数が減少していく」というものである。すなわち、人口減少社会のなかで従来

の伝統宗教にかかわる人の数もそれにつれて少なくなっているという見方である。

たしかに、人口が減少していく推計と、教団が行う教勢調査などを重ね合わせて分析するならば、そのような見方は現状を適確に言い当てているといえるかもしれない。しかし、またこれとは違った観点からこの問題を見るとき、人口減少とは直接の関係がないようなかたちで、伝統宗教にかかわる人の数が別の理由によってそもそも減少傾向にあったということにも留意しなければならないだろう。その別の理由とはなにか。

様々な世論調査などの結果として、「宗教離れ」ということがよくいわれる。もちろん、大きな社会的出来事の前後や質問項目の設置の仕方では状況には多少の変化があるが、阿満利磨が指摘するように、日本では自らをいわゆる「無宗教」と称する人の数が少なくないといえる（阿満 1996）。このような調査・研究の結果を受け取るならば、一般的には、「宗教」と関わらないということがいまの当たり前の姿勢であるようなイメージが醸成されているといえるのかもしれない。

しかしその一方で、毎年多くの初詣客がこぞって寺社に詰めかける様子が報道され、年中行事となった諸々の宗教行事や祭は参加者・観覧者ともに多くの人間を惹きつけ、そしてまた、日常生活に疲れた人々に霊的な活力を注入してくれたり精神的なりフレッシュの機会を与えてくれたりすると考えられている「パワースポット巡り」は、メディアや旅行会社などが大きく取り上げているというのも事実である。

次に紹介するような調査結果は、このような人々の姿を浮き上がらせるものとして注目に値するだろう（國學院大學21世紀 COE プログラム「日本人の宗教意識・神観に関する世論調査」、2003年）。

問 あなたは何か、信仰とか信心とかを持っていますか。

持っている 29.1% 持っていない 70.9%

問 現在、あなたが幸せな生活を送る上で、宗教は大切であると思いますか、そうは思いませんか。

そう思う 38.7% そうは思わない 44.2%

わからない 17.1%

(石井 2007)

「信仰」や「信心」は求めているが、それでも「宗教」にはやはり何か大事なものを感じるという心性は、矛盾しているようにも見える。しかし、実はここで用いられている「宗教」ということばがそもそも二義的なものであるため、けっして矛盾しているわけではないのであって、むしろこのような調査結果に表出している姿こそが、日本において宗教がどのように捉えられているかを示してくれているのである。

本研究がこれから取り組んでいく状況を考えるとき、まずはこの「宗教」の二義性を認識する必要があるだろう。先に述べた「宗教離れ」ということばのなかの「宗教」で意味されているのは、「制度宗教」という意味合いである。つまり、教祖がいて、教義・経典・儀式があり、教団が存在し、信徒組織が形成されているといった、制度的に明確化された宗教のことである。

合理性やコスト意識、生活スタイルの多様化、科学的世界観の浸透などを受けて、人々の宗教に対する見方は大きく変化してきた。制度宗教が提供するコンテンツはもはやほとんど「賞味期限切れ」であり、それゆえに現代に生きる人間にとってはもはや必要がないものである、というお馴染みの宗教批判は、この「制度宗教」に向けられた批判であるといえる。

人間が生きていく上で考えるべき事柄——例えば世界の起源や生命の発生、そして人生の目的や倫理観まで——が世俗化されたような現代では、亡くなった後のことを取り扱う役割を「葬式仏教」がかりうじて担ってきたといえるかもしれないが、新しい葬送のスタイルが巷にあふれ、その多くの選択肢の中から「消費者」としてもっともリーズナブルな選択をすることが当たり前となっている今日では、その葬式仏教ですら割に合わないものとして敬遠され始める憂き目にあっている。

宗教のもつ一つの意味が「制度宗教」という意味であるとするならば、それでは、「宗教」のもう一方の意味とは何か。それは、非制度的な、無定型の「スピリチュアリティ」であるといえるだろう。宗教学でスピリチュアリティと称されている事柄は、通常は自然発生的であり、発生した後も自由に姿を変えるものであり、また既存の宗教の文脈を脱構築して枠組みを組み替えるようなものである。伝統宗教の聖地をパワースポットと位置づけ、伝統的な巡礼の意味づけや作法に依存しないようなスタイルで訪ねていくことはその典型である。このようなスピリチュアリティは明確な出発点をもたず、自然発生的であるが

ために制度も未整備な場合が多く、このタイプの宗教は通常は「自然宗教」と称されている。

これに加えて、制度宗教的なものに対しても、現代人はそれが必要だと認識したときに限っては積極的に関わる傾向があることも忘れてはならない。初詣、お墓参り、宗教式の結婚式などはその好例である。必要なときに必要なものだけを取って楽しむということなので、「カフェテリアスタイルの宗教性」と表現することができるかもしれない。

このような現状を受けて、既存の制度宗教である伝統仏教教団の果たすべき役割はどこにあると考えるべきなのだろうか。

都市部への人口集中や核家族化がすすみ、地域共同体がその存続の危機に瀕するとき、宗教にかかわろうとする人々の姿は、やはりこれまでの家族的・共同体的単位ではもはやなく、個人化された人間である。そして、先に挙げた世論調査に依拠するならば、その個人化された人間は、合理的・消費者的思考を持ちつつ、伝統的な宗教を懐疑する一方でそれでも聖なるものを求め続けているということが窺えるのである。島藺進の指摘する「宗教の個人化」と「個人の宗教化」(島藺 2007) が人口減少社会のなかで起きるとき、伝統仏教教団に求められるものを本研究の中で明らかにしていきたいと考えている。

3 今後の調査地区および調査活動について

以上のような現状に対する認識、及び研究視点に基づき、本研究班では、岐阜県揖斐郡揖斐川町春日地区での調査を実施したいと考えている。そこで同地区の現状や、真宗との関わりについて歴史的視点を中心に確かめておく。

この揖斐川町春日地区は、岐阜県南西部の山間に位置し、揖斐川の支流である粕川(滋賀県との県境をなす伊吹山地の貝月山東山麓に発する)が形成した谷沿いに所在する。2005年1月に、春日村が周辺の揖斐川町・谷汲村・久瀬村・藤橋村・坂内村の1町4村と合併し、新たに揖斐川町として出発した。

粕川によって削り取られた山頂部・山腹部は非常に急峻な地形をなすが、かつてはその地勢を利用した林業や真綿の生産、茶の栽培等の伝統的な産業が盛んに行われた地域であった。1920年(大正9)の統計資料では、世帯数832、総居住者数4,231人を数えている。しかし、高度経済成長期以後、若年層を中心に粕川下流、東方の平野部にある池田町、大垣市等への人口の流出が進み、過疎

化と少子・高齢化が急速に進んでいる。茶の栽培に関しては近年「天空の茶畑」として注目を集め、またその特徴的な地形が「岐阜のマチュピチュ」と称され観光地としても知名度が上がってきてはいるものの、人口減は如何ともしがたく、2007年には、世帯数576、居住者数1,488人、その十年後の本年には、世帯数477、居住者数988人にまで減少している（揖斐郡 1924、揖斐川町 2007、同 2017）。

他の多くの地域と同様、人口の減少とそれにとまなうコミュニティ維持の難しさという根本的な問題を抱えている春日地区であるが、地域の人々は、これまで形成された繋がりを大切にしつつ現在も生活している。こうした地域におけるコミュニティの形成や維持に大きな役割を果たしてきた存在として、春日地区においては、寺院及びそこでの宗教活動を挙げることができる。現在、春日地区には11か寺の寺院が所在するが、そのうち9か寺が真宗大谷派（本山：京都・東本願寺）に属している。伝統的に浄土真宗、なかでも東本願寺の門徒が多い土地柄ということができる。

この真宗門徒に顕著にみられる社会活動上の特徴として、講という組織の形成がある。浄土真宗においては、伝統的に講の組織が、各地域における信仰の浸透やこれに基づく種々の社会活動等に大きな役割を果たしてきたことが指摘されてきており（笠原 1942、千葉 1961）、早くから真宗の教えが展開したこの春日地区においても、やはりそうした特徴が明確に窺われるのである。

講とは、元来、仏典を講じる集い、あるいは仏教儀礼を執行する集いを指す言葉で、早くは大寺院や朝廷などで一部の僧侶や貴族だけを対象に行われるものであった。しかしその後、古代から中世への移行期において封建社会が形成され、その基盤である家をはじめ社会の各層、各地域における種々の関係の維持に仏教の思想や儀礼が大きな役割を果たすようになると、講は次第に一般民衆をも構成員に含むものとなっていく。また、その過程で、仏教だけでなく神祇信仰や様々な民間信仰とも結びついて多様に展開するようになった。更に、近世に入ると、直接宗教的な動機を持たない、経済的・社会的な関係に基づく講（頼母子講など）が結成されていくようになる（桜井 1962など）。

このように歴史上多様な展開をみせる講であるが、浄土真宗は、特にこの講と深く関わって宗教活動を展開した。特に本願寺第8代の宗主であった蓮如の時代ごろより、自治的な村落である惣村の全国的な発達にとまなない、真宗の教

えはそうした村落のあり方に沿う信仰として急速な浸透をみせていく。講は、そうした村落のあり方、更にはそれを規定する信仰のあり方を、人々が様々な状況を通じて確かめ合う場として大きな役割を担うことになった。人々は、日々の社会生活における様々な問題について、講の場において、まず信仰の面でどのように確かめるかについて語り合うと同時に、具体的な解決方法をも話し合った。そして、そこでの成果を実際の社会生活に反映させていったのである。蓮如は、そうした人々の信仰的な側面と社会生活的な側面とが密接に関わり合い、互いの裏付けとなるような活動を、人々に繰り返し勧めている。こうして真宗の教えが展開した地域においては、講の組織を重要な紐帯として、日常の社会生活と仏教的価値観、人間観が密接に結びつきつつ、地域コミュニティが形成されるようになったのである。

こうした真宗信仰が村落に定着をみた地域においては、構成員の多様な属性、社会的役割等に対応して、複数の講が重層的に形成される場合も多く、それらが有機的に結びつきつつ、地域コミュニティの形成・維持に一層大きな役割を果たしている（蒲池 1993、本林 1989、卯田他 2013など）。そして更に、こうした講組織は、地域コミュニティに思想的・信仰的に裏付けを与える真宗の教えの象徴的存在である本願寺への奉仕を日常的に遂行する存在としても、歴史的に大きな役割を果たしてきた（造営史研究 2011）。

本研究班において、今後調査を計画している春日地区においても、こうした真宗地帯における講の展開過程を窺うことができる。

この地区において行われてきた講は、「五日講」と呼ばれるものである。この講は、春日地区にある真宗大谷派の9か寺の寺院のうち、明治期に近隣から移転してきた1か寺を除く8か寺とこれに属する門徒によって運営されており、既に400年近くの歴史を有している。講の名は、東本願寺を創立した第12代宗主教如（1558～1614）の命日にちなむもので、毎月5日の教如の命日に各寺院を持ち回りの会場として法要が行われている（宮部 1986、教如上人展 2013、長浜城歴史博物館 2013、岐阜教区 2015、教如研究 2017、同朋大学 2014など）。

教如は、戦国時代末期、織田信長と戦った本願寺勢力の中であって、当時の宗主第11代顕如の長子として奮戦し、信長との講和後も最後まで抗戦すべきと主張した人物である。この時の教団内での意見の対立がもとになり、教如は、同調者とともに、徳川家康の援助を得て東本願寺を創立することになる（教学

研究所 2004、小泉 2004、同 2007、大桑 2013、上場 2013、同朋大学 2013)。

当地区をはじめとする西美濃の地域には、早くから真宗の教線が伸びていたが、春日の門徒は、慶長5年(1600)8月、関ヶ原の合戦の直前に、関東で家康と会った帰途の教如が西軍方から襲撃される危険にさらされると、平野部の寺院まで迎えてこの地域にかくまい、西側の国見峠から近江に抜ける経路で逃すはたらきをしたという。こうして身命を惜しまずに教如を護ったことに対する礼として、同地には教如の寿像(像主の生前に下付される自画像)が下付され、現在も大切にされている。

こうした経緯を持つ五日講においては、講に属する寺院8か寺で、一年のうち1か寺あたり1か月から4か月の間、この教如の寿像が持ち回りで安置され、毎月5日に法要が行われている。毎月の法要では、勤行と東本願寺から下付された消息(信仰の獲得を勧める手紙)の拝読に続いて法話がなされ、その後、参加者が飲食をともにするお齋が行われる。通常、お齋は殆どの参詣者が参加するが、五日講の場合は、かつて命がけて教如上人を迎えに行った門徒の数にちなみ、各寺院の門徒の代表27名が「参り番」として参加することになっている。また、その献立には、当時、教如が好んだと伝える酒とお菓子豆(大豆の水炊き)を欠かさず加え、影前にも供える。寿像を持ち回りで安置する寺院の門徒たちは、交替で寺に米を持参し、これを炊いて供えることを行う。以前には米を持参した後、そのまま寺に泊まり番をしたという。また、毎月行われる法要の中でも、特に1月、7月、10月のものは、「大寄り」と称して、寿像を懸け、講に属する全寺院の住職と多くの門徒が参加して盛大に行われる。

以上にみたような五日講に直接関わる事物や行事以外にも、春日地区には、教如が隠れたとされる岩屋や喉の渴きをいやしたという滝、足跡を残したとされる足跡石などがあり、更に、滋賀県の甲津原(旧伊吹町、現米原市)にかけての地でも伝承される、逃れてきた顕如・教如父子を慰めるために始められたとされる「顕教おどり」が行われるなど、教如とその伝えた教えが日常的に種々の面で追憶されている。このような教如を通じた強い結びつきから、春日地区ではかつて特産品である真綿を、東本願寺に志として納めていたという。

以上のように、五日講が行われている春日地区では、自分たちに伝わる真宗の教えを護持した象徴的存在である教如への奉仕を意味する種々の行事・作法が今も確実に受け継がれており、こうした講の活動が現在もなお継続して行わ

れていることは、日常的に地域の人々のコミュニティを維持・活性化し、更に、そのコミュニティに信仰面での裏付けを与えることに大きく寄与している。

先にも触れたように、春日地区では少子・高齢化が進んでいる。また、葬儀や法事なども、これまでは、自宅や寺院で地域の人々の協力・参加のもとに行われてきたが、近年は平野部にできた葬祭会館などで行われることが多く、これも宗教行事の簡素化、および門徒の宗教的意識の稀薄化に拍車をかけている面は否定できないという。

しかしながら、上述のような講の活動をはじめ、寺院を紐帯とした様々な宗教行事や地域の活動は地道に着実に行われている。現在も、正月の修正会、春秋の彼岸会、夏の盆会、夏季のラジオ体操とその後の勤行の練習、子供たちを主体とする日曜学校、そして最重要の仏事である報恩講などの行事が行われ、これが地域のコミュニティの維持・強化に大きな役割を果たしている。厳しい状況の中でこうした着実な活動を行っている地域・寺院・門徒の様相を、伝えられてきた講の歴史的展開の内容を含めて知ることは、今後の地域と寺院のあるべき関係を模索する上で、種々の有効な可能性・視点の獲得・提示に繋がることと考える。

本研究班としては、寺院運営に直接関わる住職や責任役員、地区役員といった方々への聞き取り調査はもちろんのこと、前章にも触れた、地区から転出した方々（他出門徒）や、門徒以外の地域の方々への意識・実態両面における聞き取り等をも実施し、地域の特性や現状、人々の信仰や認識のあり方等にも十分な調査・理解をしつつ、丁寧な分析を進めていきたいと考えている。

小括

以上、本研究班における問題の所在と、現状に対する認識、研究史の展開とそこでの課題に対する認識等について記してきた。

繰り返し述べたように、本研究班は、過疎、少子高齢化が進行する中、衰退、廃絶の危機にある寺院の存続を第一義に考えるのではなく、これまでの地域コミュニティにおいて重要な役割を果たしてきた寺院の活動、およびその活動の裏付けになる歴史的背景、更には信仰の特性をも踏まえつつ、現状認識の中で、より良い地域コミュニティと寺院との関係を模索する方途にはどのようなものがあるかを考えていこうとするものである。

今後予測される社会の姿を見据えつつ、いよいよ期待されるそこでの寺院の活動に対し僅かながらでも何らかの助力ができればという一心で、各方面との連携を深め、各専門分野の知見を総合しつつ、調査と考察を継続していきたい。

—謝辞—

本研究の推進および本稿の執筆にあたっては、大江則成氏（真宗大谷派企画調整局次長）および大谷栄一氏（佛教大学社会学部教授）より、貴重な情報や知識の提供をいただいた。両氏に対し感謝の意を表したい。

—付記—

本稿の執筆については、序を木越・藤元、1および2-1を徳田、2-2を藤枝、3および小括を東館が執筆を担当し、山下が全体の統括・調整を行った。

参考文献

- 鯨坂学、2011、「都市とのつながりが農山村を生かす—京都府伊根町を事例として」『地域社会学会年報』23、35-52頁
- 阿満利磨、1996、『日本人はなぜ無宗教なのか』ちくま新書
- 石井研士、2007、『データブック 現代日本人の宗教 増補改訂版』新曜社
- 揖斐郡教育会編、1924、『揖斐郡志』揖斐郡教育会
- 揖斐川町編、2007、『揖斐川町広報誌』揖斐川町
- 揖斐川町編、2017、『揖斐川町広報誌』揖斐川町
- 上場顕雄、2013、『教如上人と大阪』真宗大谷派難波別院
- 鶴飼秀徳、2015、『寺院消滅—失われる「地方」と「宗教」』日経BP社
- 卯田卓矢・益田理広・金錦・細谷美紀・久保倫子・松井圭介、2013、「入善町道市地区における浄土真宗の講組織の構造と維持要因：地区の社会構造に着目して」『人文地理学研究』33、67-86頁
- 大桑斉、2013、『教如一東本願寺への道—』法藏館
- 大谷大学真宗総合研究所・真宗本廟（東本願寺）造営史資料室編、2011、『真宗本廟（東本願寺）造営史—本願を受け継ぐ人びと—』真宗大谷派宗務所出版部
- 大谷大学真宗総合研究所・教如上人研究班編、2017、『春日五日講の歴史と法宝物』大谷大学真宗総合研究所・教如上人研究班

- 大野晃、2005、『山村環境社会学序説——現代山村の限界集落化と流域共同管理』農山漁村文化協会
- 笠原一男、1942、『真宗教団開展史』畝傍書房
- 蒲池勢至、1993、『真宗と民俗信仰』吉川弘文館
- 教如上人展監修会議編、2013、『教如上人四百回法要記念 教如上人 東本願寺を開かれた御生涯』真宗大谷派宗務所出版部
- 小泉義博、2004、『本願寺教如の研究』上、法藏館
- 小泉義博、2007、『本願寺教如の研究』下、法藏館
- 桜井徳太郎、1962、『講集団成立過程の研究』吉川弘文館
- 櫻井義秀、2013、「限界寺院からソーシャル・キャピタルの寺院へ—北海道大学文学部 社会システム科学講座の調査実習—」『社会と調査』No. 10、97-101頁
- 櫻井義秀・川又俊則編、2016、『人口減少社会と寺院—ソーシャル・キャピタルの視座から』法藏館
- 島蘭進、2007、『スピリチュアリティの興隆 新霊性文化とその周辺』岩波書店
- 浄土宗総合研究所編、2017、『過疎地域における寺院の研究』
- 浄土真宗本願寺派総合研究所、2017、「ムラから出たご門徒とどう関わるか—ムラのお寺の可能性をさぐる—」『宗報』2017年3月号、33-43頁
- 浄土真宗教学伝道研究センター、2005、『第8回宗勢基本調査報告書』
- 真宗大谷派岐阜教区出版委員会編、2015、『岐阜の教如上人』真宗大谷派岐阜教務所
- 真宗大谷派教学研究所編、2004、『教如上人と東本願寺創立—本願寺の東西分派—』真宗大谷派宗務所出版部
- 真宗大谷派宗務所企画室編、2014、『別冊 真宗 第7回「教勢調査」報告書』
- 曹洞宗宗務庁、2014、『曹洞宗檀信徒意識調査報告書2012年（平成24）』
- 千葉乗隆、1961、「真宗門徒の組織—特に惣・講について—」『仏教史学』9-2
- 同朋大学仏教文化研究所編、2014、『続・本願寺教如と三河・尾張・美濃』同朋大学仏教文化研究所
- 同朋大学仏教文化研究所編、2013、『教如と東西本願寺』法藏館
- 徳野貞雄・柏尾珠紀、2014、『T型集落点検とライフヒストリーでみえる 家族・集落・女性の底力—限界集落論を超えて』農山漁村文化協会
- 長浜市長浜城歴史博物館企画・編集、2013、『顕如・教如と一向一揆—信長・秀吉・本願寺—』長浜市長浜城歴史博物館

日蓮宗現代宗教研究所編、2014、『人口減少時代の宗門 宗勢調査に見る日蓮宗の現状と課題』

冬月律、2016「過疎と宗教—三〇年をふりかえる」『人口減少社会と寺院—ソーシャル・キャピタルの視座から』櫻井義秀・川又俊則編、法藏館 41-66頁

増田寛也、2014、『地方消滅—東京—極集中が招く人口急減』中央公論新社

宮部一三、1986、『教如流転』叢文社

本林靖久、1989、「真宗門徒の宗教生活における複合的性格—北陸門徒の講組織と民族性を通して—」『京都民俗』7

山下祐介、2012、『限界集落の真実—過疎の村は消えるか?』筑摩書房

